

1 議案審議概況

閣法は、新規提出19件のうち、税制抜本改革消費税法等改正案及び税制抜本改革地方税法等改正案（消費税率10%への引上げの延期）、国民年金法等改正案（年金受給資格期間の短縮等）等18件が成立し、残る1件については、衆議院において継続審査となった。また、衆議院で継続審査となっていた11件のうち、TPP協定整備法案、国民年金法等改正案（年金額改定ルールの見直し等）等6件が成立し、残る5件については、衆議院において引き続き継続審査となった。

参法は、新規提出113件のうち、がん対策基本法改正案、ストーカー規制法改正案、鳥獣被害防止特措法改正案等5件が成立し、残る108件については、本院において審査未了となった。

衆法は、新規提出13件のうち、公職選挙法改正案（洋上投票の対象者の拡充）、再犯防止推進法案、官民データ活用推進基本法案等8件が成立し、残る5件については、衆議院において継続審査となった。また、衆議院で継続審査となっていた54件のうち、特定複合観光施設区域整備推進法案（カジノを含む統合型リゾート（IR）の整備）、休眠預金活用法案等4件が成立し、残る50件については、衆議院において45件が継続審査、1件が審査未了、4件が撤回となった。

予算は、3件提出され、いずれも成立した。

条約は、新規提出2件（本院先議1件を含む）のうち、本院先議1件（パリ協定）が承認され、残る1件については、衆議院において継続審査となった。また、衆議院において継続審査となっていた1件（TPP協定）は承認された。

承認案件は、新規提出1件が、衆議院において継続審査となった。

予備費は、衆議院において継続審査となっていた2件が、いずれも衆議院において引き続き継続審査となった。

決算は、新規提出の平成二十七年度決算外2件が継続審査となり、平成二十五年度NHK決算（第187回国会提出）及び平成二十六年NHK決算（第190回国会提出）並びに新規提出の平成二十七年度NHK決算は、いずれも審査に入るに至らなかった。

決議案は、3件提出された。このうち、北朝鮮による五度目の核実験に対する抗議決議案が可決され、議長不信任決議案が否決され、内閣総理大臣安倍晋三君問責決議案は審査未了となった。